

1. 米利上げ、チャット相場に目立った影響なし

米連邦準備制度理事会(FRB)が16日、2006年以来の利上げを決定したが、ミャンマーの通貨チャット相場に目立った影響は出ていない。FRBは16日に0.25%の利上げを決定。発表前となる同日のミャンマー中央銀行の公式レートは、前の週の1米ドル=1,299チャット(約121円)から1,301チャットに下落していた。中銀関係者によると、FRBの利上げとミャンマー政府の巨額の補正予算が承認された影響でドル高が進むとみられていたが、17日の中銀公式レートは1米ドル=1,304チャットへとわずかな下落にとどまった。

2. スー・チー氏「和平推進」、少数民族8勢力と会合

12/17、11月のミャンマー総選挙で大勝した国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、10月にテイン・セイン政権との間で停戦協定に署名した8つの少数民族武装勢力の代表者と会合し、来年3月にも新政権を発足させた後、少数民族との包括的な和平プロセスを推し進める方針を伝えた。

3. スー・チー大統領案も浮上、軍との融和背景に

来年春に野党、国民民主連盟(NLD)中心の新政権が発足するミャンマーで、党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任に道を開く案が浮上している。軍との融和を背景に、同氏の大統領資格を認めない憲法条項の効力を停止する「特例」が現実味を帯び始めた。「スー・チー大統領の誕生が国民と国際社会の願いだ」。11月の総選挙で惨敗した軍系の与党、連邦団結発展党(USDP)の議員は地元紙に、上下両院での手続きを経れば憲法条項の効力停止が可能と指摘した。

4. 青年組織代表、スー・チー氏に若手登用を訴え

12/21、11月のミャンマー総選挙で大勝した国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、13の青年組織の代表らと会談した。新政権の要職への若手登用の要請を受けたスー・チー党首は、青年組織側に、若手登用を支援する意向を伝えた。

5. 大統領免責法案に批判、政権交代で保身

新政権が今春発足するミャンマーで、大統領経験者の在任中の行為は罪に問わないとする法案が批判を招いている。昨年11月の総選挙でアウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)が圧勝した後、現政権が議会に提出。政権交代前に、駆け込みでテイン・セイン大統領の保身を図った形だ。「歴代大統領の保護に関する法律」と題した法案は、大統領退任後の身辺警護に加えて、在任中の行為に関して訴追を免れると規定。2011年の民政移管後、テイン・セイン氏が初代大統領で、現段階で対象となるのは同氏だけだ。野党勢力は、法案が可決されれば、汚職や権力乱用を助長すると指摘。人権団体も「法の下に平等に反する」と免責規定の削除を要求している。ミャンマーの憲法には、旧軍事政権の行為で関係者を訴追できないとの条項があり、法案の参考にしたとみられる。軍系の与党内で、テイン・セイン氏はシュエ・マン下院議長と対立。退任後、かつての身内から告発されることを懸念したとの見方も出ている。

6. 新国会、来月1日招集=NLD政権発足へーミャンマー

アウン・サン・スー・チー党首率いる最大野党・国民民主連盟(NLD)が圧勝した昨年11月の総選挙結果に基づく新国会が、2月1日に招集されることになった。シュエ・マン下院議長が6日明らかにした。2月中にも新大統領が全国会議員の投票による間接選挙で選出され、3月末のテイン・セイン大統領の任期切れを受けてNLD主導の新政権が発足する運び。スー・チー氏は憲法の規定で大統領に就任できないが、「大統領より上の存在になる」として、自身が実質的に政権を運営する意向を明らかにしている。総選挙ではNLDが上下両院(定数合計664)の改選議席491議席中390議席を獲得。テイン・セイン大統領の与党・連邦団結発展党(USDP)は41議席にとどまった。

7. 党首不在の与党、1月の党大会は見送りか

毎年1月に開催される軍系の現与党、連邦団結発展党(USDP)の党大会が、3月末以降に延期される可能性が高くなってきた。USDPの党大会は例年1月に開催される。党首を務めるのは2011年2月から大統領職にあるテイン・セイン氏だが、憲法の規定で大統領は党活動に参加できない。このため、過去3年の党大会は党首代行だったシュエ・マン下院議長の下で開かれてきた。だがテイン・セイン氏は昨年8月、党内の権力闘争を背景にシュエ・マン氏を党首代行

から解任。あくまで自身が党首であることを強調した上で、副党首だったテイ・ウー氏を共同党首に任命した。テイ・ウー氏は5日、ミャンマー・タイムズに対して「1月に党大会が行われることはない」と話したが、詳細については言及を避けた。12年10月に党首に再選されたテイン・セイン氏の党首任期は5年間だが、同氏が政権交代後もUSDPを率いるかどうかは不透明との見方もある。シュエ・マン氏とテイ・ウー氏はともに、昨年11月の総選挙で落選している。

8. 少数民族和平を最優先、スー・チー氏が新政権方針

ミャンマーの野党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏は、同国の独立記念日に当たる4日、ヤンゴンで演説し、今年春に発足するNLD中心の新政権が、少数民族武装勢力との和平を民主化などと並ぶ最優先課題とする方針を示した。現在のテイン・セイン政権は国内各地の15武装勢力との全土停戦を目指したが、昨年10月の停戦協定署名に参加したのは8勢力にとどまった。スー・チー氏は「新政権の第一の責務は、和平達成だ」と強調。対話を通じ、全ての勢力に停戦協定参加を促すと述べた。ミャンマーでは1948年の独立後、少数民族が多数派ビルマ民族の支配に反発し、戦闘を続けてきた。スー・チー氏は「真の連邦国家をできるだけ早く樹立する」とし、広範な自治の付与に含みを持たせた。NLDは、昨年11月の総選挙で圧勝。新政権を主導するスー・チー氏は「国民和解」を繰り返し訴えている。

9. シャン州で国軍と少数民族勢力の戦闘拡大

ミャンマー北東部シャン州で、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が拡大している。タアーン民族解放軍(TNLA)によると、今月13日には州内のナムサン、モントン(マイントン)、チャウメーの各郡区で、TNLAと国軍の衝突が勃発。国軍は14日と15日に武装ヘリコプターを投入するなど戦闘態勢を強化し、TNLAの支配地域や周辺に展開する兵員が5,000人前後に達した。戦闘は中国との国境付近にも拡大しているという。シャン州の市民団体などは「停戦協定にも関わらず、国軍が自らの支配地域を拡大しようとしている」と批判している。

一方、当初はTNLAの支配地域には侵入しないと表明していたシャン州和解評議会(RCSS)も、同地域に約1,000人の兵士を派遣。TNLA側は、RCSSが混乱に乗じて侵入し、両者の間で戦闘が発生したと非難している。RCSSは、10月にテイン・セイン政権との間で停戦協定に署名した8つの少数民族武装勢力の一つ。これに対し、国軍と戦闘を続けるTNLAは停戦協定の枠組みから除外されていた。戦闘地域の住民は、ラショー、ムセなどの郡区に避難しており、パウン国民党が日本の非政府組織(NGO)とともに支援活動を行っている。

10. シャン州で戦闘、国軍は避難民の帰宅認めず

北東部シャン州の北部と中部で、国軍と少数民族武装勢力の戦闘の影響で避難した住民の帰宅を、国軍が阻止している。市民団体や人権活動家は、「停戦協定にもかかわらず、国軍が自らの支配地域を拡大しようとしている」と国軍を批判する。政府関係者は「住民の安全を確保するには時間がかかる」と反論、戦闘地域の安全が確認されれば、すぐに住民の帰宅を許可すると話している。シャン州中部では、10月初めに国軍と少数民族武装勢力「シャン州軍北部(SSA-N)」が衝突。戦闘地域の住民約1万人が他の郡区などに避難した。今月8日にはミャンマー連邦議会が、政府が10月に8つの少数民族武装勢力と交わした停戦協定を承認。国軍は戦闘を終結し、戦闘地域から引き揚げるとしていた。

しかしシャン州の市民団体によれば、国軍は新たに支配下に置いた地域で破壊・略奪行為を働いている。市民団体は23日、政府に国軍の引き揚げを改めて要請したという。シャン州北部では、国軍とタアーン民族解放軍(TNLA)との間で、別の戦闘も勃発。住民約300人が避難を強いられた。戦闘は、TNLAとシャン州和解評議会(RCSS)との争いにも発展しているという。

11. 対ミャンマー国境、地雷で負傷=中国

1/05、中国外務省の華春瑩・副報道局長は、ミャンマー国境近くの中国領内で、地雷で中国人1人が負傷する事件が3日に起きたことを明らかにした。中国は「重大な懸念」を表明。ミャンマー側に抗議し、再発防止を求めた。両国国境地域では、ミャンマー国内の戦闘の余波を受け、昨年3月と5月に爆弾が中国側に着弾し、住民が死傷する事件が発生。中国側は再発防止措置を取るよう求めている。

12. 翡翠鉱山でまた土石崩落、北部カチン州

12/25、ミャンマー北部カチン州パカンで、翡翠(ひすい)鉱山付近に積み上げられた土石の山が崩落。行方不明者が出ているようで、地元当局は26日、捜索活動に乗り出した。パカンでは、11月にも同様の事故で100人を超える死者が出たばかり。現場には、翡翠採掘に伴って排出された土石が積まれていた。この土石から翡翠を探していた数十人が巻き込まれたとの情報もある。ミャンマーは世界有数の翡翠産出国。主な輸出先は中国だが、軍や少数民族、中

国系企業の利権が入り組み、不透明な取引も横行している。11月の総選挙で圧勝したアウン・サン・スー・チー氏率いる野党、国民民主連盟(NLD)は、翡翠の採掘や取引の監視を強化する方針を示している。

13. マンダレー翡翠市場移転、一部業者が反対表明

ミャンマーの主要産品の一つ、翡翠(ひすい)の取引の中心地である北中部マンダレーの翡翠市場の移転問題で、反対の声が強まっている。マンダレー市中心部にある現在の市場の一部業者は、市の南郊に来年開設される新しい市場への移転を拒否している。新たな翡翠市場は来年8月、市の南に位置するアマラプラ郡区ミンゲーの「ジェード・ガーデン(翡翠の庭)」と名付けられた地域に移転する予定、面積は34エーカー(約13万7,600平方メートル)で、翡翠パゴダ(仏塔)のほか、250店舗が入居できる商業区画、2,000室を超えるアパートも併設されるという。店舗および住居スペースの販売に向けた抽選はそれぞれ来年1月の1日と3日に行われることになっているが、現在の市場に店舗を持つ業者の一部は、いまま移転に難色を表明。コストがかさむことや、現在の市場から車で1時間ほど距離が離れていることを理由に挙げている。移転反対の動きは昨年後半から出ていた。約50の業者は移転に反対する団体を結成。新市場への移転に代え、当初に浮上していた現在の「マハ・アウン・ミェイ宝石市場」の改修計画の実現を当局に働き掛けていく方針を示している。

14. カチン州首相らを検査、違法翡翠取引の疑い

1/04、大統領府は、翡翠(ひすい)の違法取引に関わっている疑いがあるとして、北部カチン州の州首相らが捜査の対象になっていることを明らかにした。翡翠の違法取引への関与が取り沙汰されているのは、カチン州の州首相と財務相、計画・経済相の3人。連邦政府は先月、同州パカンの翡翠鉱山で使われる重機が中国国境のカンパイヤ経由で密輸されていることの捜査を目的に、ウイン・トゥン環境保護・林業相を中心とする調査団を設置した。消息筋によれば、同地経由の重機の輸入は先月中旬から許可されていないという。すでに州首相ら3人が解任されたとのうわさも流れているが、同州のダウ・バウク・ジャ社会問題相はこれを否定。その上で、商業省がカチン州計画局の副局長とカンパイヤ貿易事務所の副所長を異動させたと明かした。違法な翡翠取引への注目はここ数カ月で急速に高まっている。きっかけは昨年10月、英国を拠点とする非政府組織(NGO)グローバル・ウィットネス(GW)が「ミャンマーの翡翠取引額は310億米ドル(約3兆7,000億円)に上り、そのほとんどを違法取引が占めている」という内容の報告書を公表したこと。11月には翡翠鉱山付近に積み上げられた土石の山が崩れ、少なくとも114人が死亡する事故が発生。鉱業省は先月29日の連邦議会で事故防止に向けた3つの方策を提示したが、いずれも承認には至らず、再考を促されている。公式データによると、パカン郡区では政府との契約に基づき858社が8,025鉱区(総面積2万2,558エーカー=約91平方キロメートル)で翡翠の採掘を手掛けている。翡翠の公式な輸出額は約10億米ドルで、GWが報告した取引額とは大きな開きがある。

15. 仲裁委の労使裁定を無視、縫製業で横行

ミャンマーの縫製業で昨年9月、法定最低賃金制度が導入されて以降、労使紛争が頻発しており、経営側が仲裁委員会の裁定に従わないケースが少なくないようだ。ヤンゴンにある韓国系ワールド・ジンの縫製工場では昨年10月から、残業代の未払いや現場責任者による暴力行為などをめぐって経営側と従業員側が対立。従業員の約半数がストライキに参加し、中心人物ら34人が解雇された。従業員側は解雇の無効を訴えていたが、仲裁委員会は先月8日、33人には解雇手当を支払い、1人は再雇用するよう経営側に命じる裁定を下した。従業員側は仲裁委員会の裁定を受け入れたが、経営側は解雇手当の支払いや再雇用を拒否。経営側の代表者は昨年10月、34人について「彼らはトラブルメーカー。彼らの要求で工場の生産性が低下した」と述べ、再雇用に否定的な姿勢を示していた。仲裁委員会の決定は法的な拘束力が弱いことも問題視されている。裁定に従わない場合は最大100万チャット(約9万円)の罰金が科されるが、多くの経営者は再雇用などよりも、罰金を支払う方を選択するという。

16. 洪水被災者、義援金分配「不公平」と批判

今年7~8月にミャンマー広域を襲った洪水の被災者らが、義援金の分配などが不公平だとして、被災地の外から入った非政府組織(NGO)を批判している。中部マグウェー管区のプウィントプユ郡区の住民キン・マウン・ティンさんは「7つの集落のうち、6つの集落の各世帯が4,000チャット(約370円)、数週間後に追加で1万3,500チャットの義援金を受け取ったが、川に近く危険度が高い南マダエ村にだけ配分が一切なかった」と主張する。義援金を分配した国内のNGO「ネットワーク・アクティビティーズ・グループ」にも直接訴えたが「返答はない」という。南マダエ村には約700人の住人がいる。

17. 避暑地ピンウールウィンで不法占拠者取り締り

中部マンダレー管区の避暑地、ピンウールウィン(メイヨー)市の環境保護・林業局は、市の水源であるティタピンタウン湖周辺の不法占拠者の取り締まりに乗り出した。サイ・ユワット・サイン局長は、「不法占拠者リストを作成するため、職員が5日から現場に入っている」と説明。ただ、職員が来ると占拠者は逃げたり隠れたりするため、正確なリストの作成は難しいという。開発委員会によると、マンダレーまでを結ぶ新道路の建設途中で、不法占拠者の存在が確認された。湖周辺で許可なく木を切ったり燃やしたりして住居を構えているという。開発委員会の高官キン・マウン・ティン氏は、「土地管理委員会などの会議の結果に沿って、湖の入口に不法占拠者への警告板を設置した。新道路の完成後は、守衛も置く」と述べた。林業法第40条によると、森林内の不法占拠者には6カ月以下の禁錮刑か、5,000チャット(約460円)の罰金、もしくは双方が科される。ピンウールウィンは高原にあり、英領時代は避暑地として開発された。士官学校や公務員の養成校など教育機関も多い。高原野菜の生産が盛んで、コーヒーやワインの産地としても知られる。

18. ティラワ投資、48社で計5億ドル

ニャン・トゥン副大統領は、昨年12月までにティラワ経済特区(SEZ)に12カ国の48社が総額5億米ドル(約595億6,000万円)を投資したと明らかにした。ミャンマー経済特区(SEZ)中央作業委員会の副委員長を務める副大統領は、「3つの経済特区計画の中で、ティラワは最も成功し、いち早く操業にこぎ着けた。第1期の約400ヘクタールでは、住宅や商業地区の開発も進んでいる」と述べた。ティラワの総面積は2,400ヘクタールで、2013年に着工。昨年9月に第1期の先行開発区211ヘクタールが開業、残りは今年半ばに完成する予定。第2期の500~700ヘクタールも今年末の開発着手が見込まれている。ティラワは日本とミャンマーの官民が協力して開発。日本側は住友商事、丸紅、三菱商事の3社が工業団地開発を担い、国際協力機構(JICA)も政府開発援助(ODA)でインフラ整備を支えている。

19. チャウピュー特区、中国中信が開発

12/30、西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)の開発業者を決める入札評価委員会は、中国の複合企業、中国中信集団(CITIC)が開発を担うと発表した。ミャンマー議会は29日、チャウピュー特区の開発を承認。4,289エーカー(約1,736ヘクタール)の開発が今年、動き出す見通しになった。開発コンサルタントを務めるシンガポールの共同事業体CPGコンソーシアムが昨年7月、チャウピュー特区の基本計画(マスタープラン)を策定。うち第1期分で工業団地と住居地区、深海港を建設するとし、3つの企業に分けて発注する予定となっていた。チャウピューは中国向けの天然ガス輸送パイプラインの起点でもあり、チャウピュー特区開発に応募したのも大半が中国系企業の模様。

20. ビンロウ用ごみ袋発売も振るわず、ヤンゴン市

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)が売り出したミャンマー人の嗜好品、ビンロウを噛んだかすを入れるプラスチック袋の販売が伸び悩んでいる。ミャンマーではビンロウを日常的にかむ人が多いが、かみ終えて路上などにところかまわず吐くため、道路などを汚す原因になっている。YCDCが販売に乗り出したプラスチック袋は、委託先の地場カラープリンティング&プラスチックバッグが生産し、ビンロウ店で販売している。約15万袋を生産、8月に1袋12チャット(約1円)で売り出したが、約8万袋しか売れていない。YCDC汚染管理・清掃局のアウン・ミン・モー副局長は「高品質で、利益を度外視し生産コストと同水準で販売している。ビンロウ好きの人に、プラスチック袋の利用を呼び掛けていく」と述べた。現在はヤンゴン市内の6郡区で販売されており、今後は販売地域を拡大する方針。

21. 違法薬物関与で9千人逮捕、ミャンマー警察が昨年

ミャンマー警察は、昨年1年間で違法薬物関連の事件6,414件を摘発し、9,188人を逮捕した。内訳は男8,055人、女1,133人。あへんは388件の摘発で88万8,844キロを押収。ヘロインは2,502件で186キロ、ヤーバー(アンフェタミン系覚せい剤)は2,805件で約5億錠、マリファナは215件で87キロを押収した。違法薬物の生産に使う化学品や機材も押収した。

22. 最近の外資の進出状況

・パナソニックとユネスコ[BW]、ミャンマーで次世代教育支援

パナソニックと国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、ミャンマーのバガン遺跡周辺地域で共同プロジェクトを開始したと発表。国際エネルギー機関によれば、ミャンマーの無電化率は68%に上る。世界遺産候補地となっている同遺跡周辺の無電化地域の学校に、太陽光発電で蓄電できる「エネルギー・ソーラーストレージ」を500台寄贈する。また、国のリーダー育成のための教育支援プロジェクトや、環境意識を高めて行動を促す環境教育プログラムを実施予定。

・国分・SPA合弁、低温物流拠点

12/18、食品卸大手の国分(東京都中央区)は、ミャンマー大手サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)グループとの合弁会社KOSPA(コスパ)を通じ、ヤンゴン北郊のレグ郡区に低温物流センター(建屋面積 4,500平方メートル)を竣工させた。農産品や食料品の輸送拠点となる。国分は本業の卸売りはミャンマーではまだ規制されているが、将来の展開を見据え、まずは物流業としての体制を整える。

・DOWA、ティラワの最終処分場竣工

12/17、DOWAホールディングスの子会社DOWAエコシステムは、ティラワ経済特区(SEZ)に設立した子会社の管理型最終処分場が竣工したと発表した。来年1月から廃棄物の受け入れを開始する。投資額は非公表。ミャンマー初の国際基準とされる米国環境保護庁の構造基準に準拠した最終処分場で、ティラワSEZのみならず、ミャンマー国内で発生する工業系廃棄物を中心に受け入れを始める。廃棄物の最終処理に加え、排出元の要望に応じて収集運搬、廃棄物の性状に応じた中間処理やリサイクルなど、総合的な廃棄物管理サービスを提供することで、多様な業種からの適正処理ニーズに対応する。

・ヤマトH D、ヤンゴン支店設立

12/17、ヤマトホールディングスは、シンガポールの東南アジア地域統括会社ヤマトアジアがヤンゴンに支店を設立したと発表した。来年2月から業務を開始する予定。ヤマトアジア・ヤンゴン支店では主に、日系企業や日本人駐在員に対し、現地代理店を通じた国際フォワーディングや海外引越を含む生活支援サービスなどを提供する。

・ベストウェスタンホテル、マンダレーに進出

米ホテルチェーン大手ベストウェスタン・インターナショナルが、ミャンマー第2の都市マンダレーで「ベストウェスタン・プラス・イースタンパレス・ホテル」を開業した。最大都市ヤンゴンの「ベストウェスタン・グリーンヒル・ホテル」「ベストウェスタン・チャイナタウン・ホテル」に続く国内3軒目となる。

・パナソニックとユネスコ、バガンで発電システム支援

12/22、パナソニックと国連教育科学文化機関(ユネスコ)は、共同でミャンマーの世界遺産候補地バガン遺跡周辺地域で、小型ソーラー発電システムの支援と持続可能な発展を目指す教育支援を行うと発表した。

・シンガポールのエヌテグレーター、ミャンマー政府から通信設備受注

通信ネットワーク事業を手掛けるシンガポール企業エヌテグレーター・インターナショナルは、ミャンマー政府調達局との間で、通信設備の供給契約を締結したと明らかにした。ミャンマーには光ファイバーケーブル(FOC)の予備部品や、携帯電話の基地局(BTS)などを供給する。

・マレーシアの段ボール箱製造ボックス・パック、ティラワに新工場設置へ

マレーシアの段ボール箱製造会社ボックス・パックは、のティラワ経済特区に新工場を設置する計画を明らかにした。

・大雄会、日本人医師の診療開始

12/28、医療法人の大雄会(愛知県一宮市)は、診療所などを運営するミャンマー企業レオ・ファミリー・インターナショナルとの業務提携に基づき、ヤンゴン北部マヤンゴン郡区にあるビクトリア病院内のクリニック「レオ・メディケア」で1月5日から診療を開始すると発表した。ミャンマーで初めて日本人医師が常駐する医療機関になる。

・ヤンゴンの信号中央官制システム、中国鉄建が落札

ヤンゴン管区政府は信号機の中央管制システムの入札で、中国の中国鉄建(CRCC)を発注先に選んだと明らかにした。ヤンゴンの交通渋滞緩和に向け、市内の信号機 150 基を一元的に管理するシステムを導入するもので、落札企業は6カ月内にプロジェクトを開始することになる。管区政府が事業費最大 200 億チャット(約 18 億円)を拠出。

・損保ジャパン日本興亜、ティラワで車保険販売

1/06、損保ジャパン日本興亜ホールディングスは、ティラワ経済特区(SEZ)進出企業を対象に、自動車保険の販売を始めたと発表した。ミャンマーは自動車保険普及率が5%程度と低く、今後、大きな成長が見込まれる。同社は将来の事業拡大に向け、ティラワでの販売を通じて自動車保険の引き受け、査定ノウハウを蓄積する。

以上